

平成 15年 3月期 (6)個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県 東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 黒野正治 TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	54,404	1.4	1,743	153.8	2,391	31.3
14年 3月期	55,157	10.7	686	77.3	1,821	52.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,226	35.9	14 01	-	3.5	3.7	4.4
14年 3月期	902	31.8	10 08	-	2.4	2.6	3.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 83,245,600 株 14年 3月期 89,462,227 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6 00	3 00	3 00	497	42.8	1.4
14年 3月期	6 00	3 00	3 00	522	57.9	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	63,920	34,350	53.7	415 00
14年 3月期	66,221	34,793	52.5	415 00

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 82,492,582 株 14年 3月期 83,706,124 株

期末自己株式数 15年 3月期 1,215,815 株 14年 3月期 2,273 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	29,000	1,500	700	3 00	-	-
通期	54,000	2,300	1,200	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 55銭

(注) 16年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

〔 7 〕 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	27,490	43.0	27,625	41.7	135
現 金 及 び 預 金	1,051		787		264
受 取 手 形	3,006		4,078		1,072
売 掛 金	15,092		13,857		1,235
商 品 ・ 製 品	1,783		1,664		119
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	354		368		14
仕 掛 品	1,645		881		764
繰 延 税 金 資 産	212		270		58
短 期 貸 付 金	4,127		5,487		1,360
そ の 他	319		389		70
貸 倒 引 当 金	102		161		59
固 定 資 産	36,430	57.0	38,595	58.3	2,165
(1) 有 形 固 定 資 産	18,708	29.3	19,849	30.0	1,141
建 物 ・ 構 築 物	7,543		7,410		133
機 械 及 び 装 置	4,082		4,622		540
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,524		3,167		357
土 地	3,328		3,574		246
建 設 仮 勘 定	229		1,074		845
(2) 無 形 固 定 資 産	71	0.1	75	0.1	4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	17,650	27.6	18,670	28.2	1,020
投 資 有 価 証 券	8,137		10,329		2,192
子 会 社 株 式	8,875		8,875		0
長 期 貸 付 金	1,791		614		1,177
そ の 他	396		421		25
貸 倒 引 当 金	74		95		21
株 式 評 価 引 当 金	1,475		1,475		0
資 産 合 計	63,920	100	66,221	100	2,301

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	25,203	39.4	22,637	34.2	2,566
支 払 手 形	2,610		2,195		415
買 掛 金	9,855		9,716		139
短期借入金	4,168		3,814		354
長期借入金	3,000		1,000		2,000
(1年内返済予定額)					
未払金	2,443		2,810		367
未払費用	626		618		8
未払法人税等	141		124		17
未払消費税等	55		91		36
預り金	1,463		1,236		227
賞与引当金	424		493		69
設備関係支払手形	157		296		139
その他	257		239		18
固定負債	4,366	6.9	8,790	13.3	4,424
長期借入金	1,600		4,600		3,000
繰延税金負債	503		599		96
退職給付引当金	1,822		3,218		1,396
役員退職慰労引当金	441		371		70
負債合計	29,570	46.3	31,427	47.5	1,857
(資本の部)					
資本金	8,150	12.7	8,150	12.3	0
資本剰余金	8,374	13.1	8,374	12.6	0
資本準備金	8,374		8,374		0
利益剰余金	15,209	23.8	14,538	22.0	671
利益準備金	1,714		1,714		0
価格変動積立金	150		150		0
海外投資損失積立金	258		258		0
固定資産圧縮積立金	509		531		22
特別償却積立金	45		44		1
別途積立金	2,019		2,019		0
当期末処分利益	10,513		9,820		693
その他有価証券評価差額金	2,948	4.6	3,730	5.6	782
自己株式	332	0.5	0	0.0	332
資本合計	34,350	53.7	34,793	52.5	443
負債・資本合計	63,920	100	66,221	100	2,301

(3) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営業損益の部					
1. 営業収益					
売上高	54,404	100	55,157	100	753
2. 営業費用	52,660	96.8	54,470	98.8	1,810
売上原価	43,208	79.4	44,719	81.1	1,511
販売費及び一般管理費	9,452	17.4	9,751	17.7	299
営業利益	1,743	3.2	686	1.2	1,057
営業外損益の部					
1. 営業外収益	1,352	2.5	1,809	3.3	457
受取利息及び配当金	237		522		285
雑収益	1,114		1,286		172
2. 営業外費用	704	1.3	674	1.2	30
支払利息	116		131		15
雑損失	587		543		44
経常利益	2,391	4.4	1,821	3.3	570
(特 別 損 益 の 部)					
1. 特別利益	1,444	2.7	1,570	2.9	126
厚生年金基金代行部分返上益	1,339		-		1,339
貸倒引当金戻入益	59		197		138
固定資産売却益	45		-		45
投資有価証券売却益	-		1,373		1,373
2. 特別損失	1,744	3.2	1,869	3.4	125
投資有価証券評価損	1,082		-		1,082
退職給付会計基準 変更時差異償却額	476		950		474
固定資産売却損	185		-		185
選択退職加算金	-		918		918
税引前当期純利益	2,091	3.9	1,522	2.8	569
法人税、住民税及び事業税	337	0.6	968	1.8	631
法人税等調整額	528	1.0	347	0.6	875
当期純利益	1,226	2.3	902	1.6	324
前期繰越利益	9,536		11,502		1,966
利益による自己株式消却額	-		2,312		2,312
中間配当額	249		271		22
当期末処分利益	10,513		9,820		693

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 () 金 額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	10,513	9,820	693
固定資産圧縮積立金取崩額	21	21	0
特別償却積立金取崩額	11	8	3
合 計	10,545	9,851	694
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	247	251	4
取 締 役 賞 与 金	60	54	6
固定資産圧縮積立金	21	-	21
特別償却積立金	2	9	7
次 期 繰 越 利 益	10,214	9,536	678

(注) 当期、前期共に1株につき3円の間配当を実施いたしました。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定資産については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株式評価引当金 …… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …… 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,430百万円)は5年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は特別利益に1,339百万円計上しております。

なお、当期末における返還相当額は13,787百万円であります。

- (5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,656 百万円	47,549 百万円
2.偶発債務		
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	0 百万円	0 百万円

3.期末日満期手形の会計処理

前期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
受取手形	- 百万円	427 百万円
支払手形	- 百万円	11 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が 借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 597	百万円 508	百万円 88	工具器具 及び備品	百万円 821	百万円 619	百万円 202
その他	0	0	0	その他	0	0	0
合 計	597	508	88	合 計	821	619	202

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	72 百万円	114 百万円
1 年 超	16 百万円	88 百万円
合 計	88 百万円	202 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	60 百万円	138 百万円
(2) 減価償却費相当額	60 百万円	138 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円	148 百万円
投資有価証券評価損否認額	35	35
退職給付費用否認額	158	706
株式評価引当金否認額	595	619
為替差損計上否認額	211	221
退職給付引当金繰入限度超過額	773	734
貸倒引当金繰入限度超過額	39	59
役員退職慰労引当金否認額	178	156
その他	85	93
繰延税金資産合計	2,225	2,774
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,135	2,701
固定資産圧縮積立金	355	369
特別償却積立金	25	32
繰延税金負債合計	2,516	3,103
繰延税金資産(負債)の純額	291	329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	11.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	2.7	-
その他	0.3	7.8
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4	40.8

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（1株当たり情報）

当 期		前 期							
1. 1株当たり純資産額	415円69銭	1. 1株当たり純資産額	415円66銭						
2. 1株当たり当期純利益金額	14円01銭	2. 1株当たり当期純利益金額	10円08銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>415円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>9円48銭</td> </tr> </tbody> </table>		前 期		1株当たり純資産額	415円02銭	1株当たり当期純利益金額	9円48銭		
前 期									
1株当たり純資産額	415円02銭								
1株当たり当期純利益金額	9円48銭								

- （注）1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	1,226百万円	-
普通株主に帰属しない金額	60	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(60)	-
普通株式に係る当期純利益	1,166	-
期中平均株式数	83,245千株	-

〔 8 〕 役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 喜 多 山 宏 明（現、税理士）

（注） 喜多山宏明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める
社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

村 田 啓 二

（ 現、エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション取締役社長
退任後、引き続きエム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション
取締役社長 ）

(4) 退任予定監査役

川 辺 福 俊（現、非常勤監査役）

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。